

經濟論叢

第117卷 第1・2号

住民相互の競争と住民の全面発達……………	池上 惇	1
弱いドルと強いドル(1)……………	梶原正男	24
巨大企業における資金構造の2類型……………	岡本博公	44
分業廃棄の理論とマルクスの大工業分析……………	荒木武司	66
19世紀末プロイセン農業経営の動向……………	加藤房雄	88
書 評		
涂 照彦『日本帝国主義下の台湾』 (1975年刊)……………	渡辺 尚	111

昭和51年1・2月

京都大學經濟學會

〈書 評〉

涂 照彦『日本帝国主義下の台湾』

渡 辺 尚

資本制社会を資本の側からみるか、労働力の側からみるかで、おのずから異なった世界が描き出されるように、帝国主義なるものを統治国の側からみるか、植民地の側からみるかで、状況の陰影は異なってくる。「移行」論争に始まった戦後日本のヨーロッパ経済史研究は産業革命論を経て、今日、しだいに独占あるいは帝国主義を対象に据えつつあるが、その際によりも資料的制約から、対象接近は一般に統治国から植民地へという方向性に偏らざるをえない。それゆえ、植民地からの視点に立つ帝国主義研究は、たとえそれがアジア対アジア（日本対台湾）を対象とするものではあっても、ヨーロッパ対ヨーロッパ（たとえばドイツ対ポーランド）あるいはヨーロッパ対アジア（たとえばイギリス対インド）の分析に対しても大きな示唆を与えずにはおかないであろう。しかも本書、涂照彦『日本帝国主義下の台湾』がいみじくも指摘するように、台湾を問題にする場合にも、「同じく日本統治下におかれていた朝鮮はいうまでもなく、アメリカ統治下のフィリピン、イギリス統治下のインド、ビルマ、マレーシア、フランス統治下のベトナム、さらにオランダ統治下のインドネシアなど、世界史的に共存したアジア（さらに世界）諸植民地と諸統治国との世界史的特殊性の解明が同時に要請されねばならない」とすれば、逆にかかるものとしての帝国主義—植民地論は、ともすれば乖離しがちな東アジア研究とヨーロッパ研究とをつなぐひとつの媒介環であるにちがいない。このことはとりもなおさず、植民地台湾の研究がヨーロッパ研究に対しても新しい視点を提示してくれるであろうとの期待を抱くことが許されるということではあるまいか。いやそれどころか、われわれの台湾認識が、本書が全巻をあげてその克服に立ち向う、ほぼ半世紀前に出版された矢内原忠雄『帝国主義下の台湾』の水準を今なお大きく出るものではないと批判されている以上、われわれのおよそ植民地なるものへの認識のありようが、日本資本主義の自己認識と対欧関心までふくめて問いなおされているといわざるをえないのである。台湾研究史には門外漢の評者が、あえて本書をとりあげるゆえん

である。

ところで著者にとって台湾植民地化の歴史的意義は、「植民地遺制」が戦後も台湾の経済構造を規定していることに求められる。それゆえ本書は分析対象を時期的には、1895年に始まり1945年に終るちょうど半世紀に及ぶ日本の統治期間に限定しているが、著者の関心からすれば植民地化のもたらしたものはこの時代にとどまるものではない。その意味で植民地化とは、台湾社会の構造的特質というべき対外従属性のいわば原蓋過程にはかならないのである。そしてこの過程を通して進行する「土着性」の稀薄化こそ、本書のもっとも痛切な関心事であると理解することができるであろう。

本書の構成は序章、終章も含めて7章から成り、単なる台湾研究の粹組をこえて、植民地研究一般に新生面を開くに足る深さとひろがりとを具えているように思われる。それだけにこの労作の内要を要約することはたやすいことではないが、最少限度の論点紹介を行いながら、本書の主題がわれわれに対して持つ意味を考察してみたい。

まず「序章 課題と視角」では、従来の研究史が、とりわけ矢内原の業績を中心に検討され、日本糖業資本の発展を台湾社会の資本主義化にまで一般化してしまった矢内原の把握が批判される。そして、日本統治下の台湾経済の構造を資本主義化の側面と「土着社会」の存続という側面との両面から追求しなければならないという本書の分析視角が示される。

「第1章 台湾経済の歴史的特質と商品経済」では、日本領台に際して前提条件となり、「資本主義化」の制約条件ともなった台湾土着社会の歴史的特質を明きらかにする。台湾社会には19世紀半までに大租戸、小租戸、現耕佃人の三階級が形成され、小租戸を中心とする地主的土地所有が確立した。他方では、対岸貿易と外国貿易との展開によって、商業的農業が茶業・糖業を中心に発達し、商品経済の展開はきわめて高い水準に達していた。とりわけ糖業においては、粗糖および白糖の製造工程にマニユファクチュアすら検出されるという（日本幕末期との比較は今後の検討課題であろう）。

このように高度に発達した商品経済社会を植民地として支配下に組みこんでいくために、日本は10年を費さなければならなかった。台湾統治のためのいわゆる「基礎工事」が、警察・保甲制度の併用、土地調査事業の推進、貨幣・金融制度の整備などの側面から分析される。

「第2章 台湾経済の植民地化過程」では、植民地台湾を四段階に分け、縦断的に概

視する。その第一段階（1895～1905）は第1章でみた通りだが、第二段階（1905～1920年代前半）は日本から近代的製糖業が移植される時期である。総督府からの積極的保護政策を受けて、日本資本による近代的製糖工場は急速に発達し、在来糖廬を完全に圧倒する。同時に従来多様な商業的農業が糖業＝蔗作に偏倚し、台湾経済はモノカルチュアの産業構造へそれはじめる。

ところが第三段階（1920年代半～1930年代後半）にはいると、日本資本主義自体の発展段階に規定されて蓬莱米生産が開始され、台湾経済は糖・米経済へと複合的構造をとり戻す。しかも米作は糖作とは対照的に「土着農民」主体であり、日本国家の介入が消極的であったことに特色を持っていた。こうしていわゆる「糖・米相剋」は作付面積の消長に鋭く表現されるのであるが、それは「原料採取区域制」が域内での独占的地位を保障するものにはなりえなかったという、日本資本主義の矛盾と限界とを示すものであった。それはそのまま日本資本対土着資本という民族的対抗を示すものでもあった、と著者はいう。というのも米作の発達は初摺精米工程から取引過程を掌握する初摺業者＝土産間の発達を促すが、甘蔗作の後退は日本資本の後退を余儀なくさせたからである。

第四段階（1930年代後半～1945）は日本統治の最終局面をなす。この段階では台湾は単なる糖・米生産基地にとどまらず、軍需工業品の生産基地と日本軍国主義の南進基地という三重の任務を負われ、あらたに軍需的「工業化」へと立ちむかう。農業調整策と工業化政策、加えるに金融統制、皇民化運動による労働力動員などを通して、化学工業、窯業、金属工業などの新興工業が勃興する。しかしこの過程で、台湾植民地経済は日本資本主義の再生産構造に一層深く組みこまれていき、土着資本はさらに後退を余儀なくされたのである。

「第三章 台湾農業の奇型的再編成」では、第二章で概観した段階を経て植民地化の度合いをますます強めていった台湾経済の構造を、農村に焦点をあて横断的に分析する。まず貿易構造を検討して、とりわけ輸移出における少数商品への集中化と対日依存の高度化を指摘する。ついで近代製糖業が台湾社会にあたえた衝撃度を検討するが、糖業によって労働力商品化は促進されず、また蔗作において部分的に資本家の大経営を生み出しながらも、全体としては従来地主—小作関係が維持されたことが確認される。

米作においては日本資本は介入しえず、零細小作経営が支配的であり、加工・販売過程では土着の土産間が活躍したことはすでにみた通りである。商品経済の滲透とモノカ

ルチュアの産業構造が一方では農民層分解を促進しながら、他方では農業人口の吸収に限界を持ち、それは小作人の耕地獲得競争を激化させ、日本の植民地政策もあずかって高率小作料を生みだしていく。この状況下で土壠間は農村金融業者と地主と収摺業者とを兼ねて農村社会に君臨した。しかし米穀商品の島外移出過程は日本資本が握るところであり、三井物産、三菱商事、加藤商会、杉原産業の四大移出業者が土壠間を利用しながら蓄積をはかる実態が分析される。

続いて経営構造、農民所得、生活水準の分析を蔗作農家、米作農家について自作・自小作・小作別に行い、日本農家との比較で台湾農家の窮迫状態がえぐり出される。さらに農民層分解の趨勢が分析され、「小農標準化」傾向の検出から、小作の減少、自作の増大は土着地主勢力の退潮に結びつくもの、という興味深い解釈が提示される。

「第四章 日本資本の支配と膨脹」では、日本資本の進出過程を糖業に焦点をあてて検討する。その際三つの時期区分を行い、第一期(1906～1914)は台湾銀行を中心とする糖業金融機構の確立・展開期であり、また糖業資本の独占成立期であったと規定される。そして糖業融資に支えられる日本内地資本の進出、地場日本資本の勃興、欧米勢力の駆逐、土着資本の従属化、そして第一次合同運動の展開過程が分析される。

第二期(1914～1930)は糖業資本の再編成期であった。第一次大戦後のブームによって糖業資本に急速に膨脹するが、反動恐慌の到来とともに鈴木商店の破綻と台湾銀行の休業を契機として第二次合同運動にはいる。その結果、三井(台湾製糖)、三菱(明治製糖、塩水港製糖)、日糖(大日本製糖、新高製糖、東洋製糖)の三大系統鼎立時代を迎えることになるのである。

第三期(1930～1945)は糖業資本の投資領域の多面化の時期であった。30年代にはますます増大する利益をあげた糖業資本は、積極的に他の分野に投資活動を行い、とりわけ日糖は一大コンツェルンに変貌する。その際、日本内地、中国大陸、南方地域などの島外投資に傾斜したことが特徴的である。しかも第三次合同運動の結果、台湾糖業は台湾、明治、日糖、塩水港の四大会社に分割され、土着資本は完全に姿を消すのである。

同時に糖業資本以外の新興財閥を中心とする内地資本が台湾に進出し、新たな工業分野を開拓していくが、それは土着資本をますます買弁化させていった。加えるに1936年には国策会社たる台湾殖産会社が発足し、数年たらずして飛躍的發展をとげるとともに、

地場日系資本も抬頭し、この「工業化」の過程で日本資本の台湾支配は絶頂に達したのであった。

「第5章 土着資本の対応と変貌」では、土着資本の動きを縦断的に分析する。第一期(1885～1905)は対抗と被整理の時期として、台湾における土着資本、すなわち小租戸階級を中心とする地主、郊商組織に結集する商人、この両階級の中から固有の家産制度に基づく族系資本が形成されてくる過程をみる。1860年代にはいつてからの強制開港による外国資本の進出は、土着資本の土着性を強める結果をもたらし、対外貿易で巨富を積んだ族系資本が明確に形成されてきた。これが第一期に日本資本の進出にもなって再編成されるのである。

第二期(1905～1914)は従属化の段階であり、地主階級については、大租権が整理されて小租戸と現耕佃人が日本の国家権力の下に編入されていく過程を、商人階級については、とりわけ糖業組合の設立による国家統制をうけて、土着糖商勢力が没落していく過程を追う。しかし日本資本の勢力が及ばない輸出商品(たとえば茶)、国家専売品を除く島内商品(たとえば米)の取引分野で土着資本は従来の基盤を守りつづけることができたという。またこの段階に、日本国家権力や日本資本と結託する寄生的土着勢力(辜頭米、顔雲年)が新たに生まれ、林本源、林獻堂、陳中和などの旧勢力と併存するにいたる。しかもこの五大族系の投資活動には対照的な二つの型がみられ、事業投資に積極的である型がかえって日本資本への従属性を強めていかざるをえないという逆説的状況が発生したことが指摘される。

第三期(1915～1931)は激動と分裂の段階として、第一次大戦による好況が族系資本の活動に及ぼした影響を分析する。当初は地主的、商人的蓄積様式の範囲を出るものではなかったとしても、好況を利用して獲得された利潤は多様な事業分野に投下されたのであり、その五大族系の投資内容が詳細に検討される。

しかしこのように一旦は膨脹した族系資本も、異常好況が終熄すると、家産均分制による資本の分散傾向もあずかって後退の局面にはいらざるをえなかった。またこの時代、民族運動が活発化するが、これへの関わり方において族系資本は異なる二方向に分化していく。すなわち積極的投資活動を行った辜、林(源)二族系が民族運動に対立したのに対し、投資活動に消極的な林(堂)族系は日本資本との関係が稀薄であるが故に、かえって民族運動に積極的に加担しえたのである。

第四期(1930~1945)にはいと、世界的不況の影響で土着資本の後退は加速化される。しかしこの過程で新旧族系資本の勢力交替がおこり、買弁的新興勢力が地主的旧勢力を圧倒した。全体として族系資本は著しく衰退したが、しかし土地所有と金融活動にわずかに足場を残し戦後につないだのである。

最後に日本勸業銀行の台湾進出にふれ、同行の貸付金利の低さと不動産抵当貸付によって、土着の高利貸地主勢力は大きな圧迫を受けながらも、抵当貸付の対象になりえない下層農民の間に活動の余地を残したことが確認される。

「終章 総括と展望」では、以上の論点を要約し、台湾植民地経済の特質を問題にする時、日本帝国主義の特質と台湾の伝統的社会経済の歴史的特質とを区別しなければならないことをあらためて強調すると同時に、前者については、「最後の帝国」の「最初の植民地」という観点から、後者については発達せる「前期的商品経済」と土着資本勢力の後退という観点から捉えなければならないとする。「高い商品経済の発達」「大幅な土着資本勢力の後退」、「強固な官僚的・中央集権的・国家権力機構の定着」「植民地的経済構造の多面化」——これが「断絶することなく戦後体制にひきつがれた」台湾植民地経済の特質なのである。

以上、本書の論点をまことに不十分ながら章別に紹介してみたが、あらためて強調するまでもなく、本書の主題は土着資本と日本資本との対抗関係そのものにある。そして前者を後退させつつも、ついにその息の根をとめえなかったことに後者の限界を求め、高度に発達した商品経済を歴史的前提としながらも、後者に屈服せざるをえなかったことに前者の限界をみる。しかし、著者の視点が植民地=台湾から、のものである限り、関心の主軸が前者、土着資本=地主勢力の帰趨に向かっていることは明きらかである。しかもその評価が複雑に屈折していることに、本書の特色があるといつてよいであろう。著者の土着資本に対する把握の多面性は、実は「土着」なる語の頻繁な使用と無関係ではあるまい。もっとも「土着的なるもの」の概念規定が本書において明確になされているわけではない。しかし多分に曖昧さを残しながらもあえてこの語を著者が頻用したゆえんを理解することなくして、本書を理解することは不可能であるように思われる。

著者によれば、「土着資本」は前期的資本としても捉えられているようである。その際、前期的資本は「台湾特有の遅れた社会経済関係を形成せしめる方向に働いた」とまでいいきってはいらぬ。だからといって、この前期的土着資本の産業資本への転化につい

て積極的評価を下しているわけでもない。日本資本に結びつかないかぎり、土着資本に投資活動の余地が与えられないという状況下にあつては、より土着的＝地主的であるが故にかえって民族資本としての自覚を明確に持つ「地主的民族資本」が現われうるとして、林献堂族系に着目していることから、それは窺えるであろう。いいかえれば、土着資本の近代的産業資本への脱皮はそのまま土着性の喪失にほかならない。したがって台湾社会のその限りでの「資本主義化」さえもが非土着化の進行にほかならず、それは植民地化のそれではありえない、と著者はいうのである。つまり「資本主義化」と「植民地化」とが実は背反事象なのではなく、両者が土着性の喪失を媒介項として結びつきうるこそ問題なのである。

「土着性」へのこのように強烈な著者の関心は、われわれの植民地社会把握、あるいは「前期的社会」把握に一つの新しい視点を呈示してくれるように思われる。というのもわれわれの資本主義化論が工業化や近代化という視点によって補強されている限り、それは統治国モデルからの接近という「上から」の道を迎えるほかはないのに対し、たとえ問題性を孕んでいようとも、「土着性」なる視点は植民地自体からのそれ、すなわち植民地認識における「下から」の道を開くように思われるからである。

さらに、植民地社会の資本主義化が、おしなべて伝統的価値の破壊の上にはじめて可能であるとするれば、問題は単に台湾にとどまらない。統治国日本にしてからが、その最後の帝国主義国としての資本主義化を、実は「土着性」を自ら殺すことによってはじめた達成しえたことは、この用語を多分われわれの耳にはより洋風に響くはずの「地域性」という語に置き換えてみれば容易にわかることであろう。むしろこのことは、統治国日本対植民地台湾の関係を、ヨーロッパ対非ヨーロッパの関係一般に解消しようというのではなく、また著者の展望によって抱えられた限りの戦後台湾経済もまた日本型資本主義に含ませようということの逆証に利用しようということでもない。著者、涂照彦氏が植民地台湾の内側から行った巨大な問題提起は、日本資本主義自身の「土着性」のありかた、あるいは、台湾に日本化を強要した日本自身の非日本化という逆説を再検討することの必要性を、すでにその中に含んでいるということなのである。

(1975年6月、東京大学出版会刊、はしがきxivページ+本文502ページ+図表一覧6ページ)